

平成 2 7 年 度

# 行 政 監 査 報 告 書

「 県 単 独 補 助 金 に つ い て 」

茨 城 県 監 査 委 員

# 目 次

		頁
第 1	監査テーマ及び目的	
1	監査テーマ	1
2	監査の目的	1
第 2	監査の実施概要	
1	監査対象とする補助金	1
2	監査の着眼点	2
3	監査の実施方法及び期間	2
第 3	県単独補助金の概要及び監査対象の抽出状況	
1	県単独補助金の概要	3
2	監査対象の抽出状況	4
第 4	監査の結果及び意見	
1	総括意見	6
2	個別事業の結果及び意見	9
3	補助金別の監査結果一覧	13

## 第 1 監査テーマ及び目的

### 1 監査テーマ

「県単独補助金について」

### 2 監査の目的

補助金は、福祉の向上や経済活動の支援等、一定の行政目的を達成するために交付されるものであり、さまざまな県の施策を推進するうえで重要な役割を担っていることから、適正かつ公正に執行する必要がある。

また、「第 6 次茨城県行財政改革大綱」（推進期間 H24～H28）においては、事務事業の見直しの一環として、補助金の補助対象や補助率を点検するなど、補助金の適正化を推進するとしている。

このような状況の中、県単独補助金をテーマに行政監査を実施してから 6 年が経過していること、さらには、補助金の交付について不適切な事例があったことなどから、改めて、現在の執行状況について監査を実施することにより、さらなる補助金の適正化を図り、今後の行財政改革の推進に資することを目的とする。

## 第 2 監査の実施概要

### 1 監査対象とする補助金

県単独補助金について、本庁の事業主管課等を通じて調査票による実態調査を実施した。調査により把握した県単独補助金 403 件について、表 1 に掲げる条件に基づき、56 件の補助金を抽出し監査対象とした。

**表 1 抽出のための条件**

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・平成 26 年度又は平成 27 年度に終了するものを除く。</li><li>・法令・条例等により実施が義務付けられたもの（いわゆる扶助的経費・義務的経費）を除く。</li><li>・重要な政策課題に迅速かつ適切に対応していくため、通常の前算枠とは別枠で認められた いわゆる枠外経費を除く。</li><li>・直接補助先が市町村であるものを除く。</li><li>・歳出額 100 万円未満のものを除く。</li><li>・利子補給金・利子補助を除く。</li></ul> |
|--|

## 2 監査の着眼点

- 法令、規則等の趣旨に則し、交付要項等は適正に定められているか。
- 交付事務手続は適正に行われているか。
- 補助対象の選定は適切に行われているか。
- 事業実績の把握は適切に行われているか。
- 事業の検証は適確に行われているか。

## 3 監査の実施方法及び期間

監査対象機関から提出された監査調書に基づき、予備監査を実施し、必要に応じ事業実施主体の調査を行った。

なお、監査は平成 27 年 10 月から平成 28 年 3 月の間で実施した。

### 第3 県単独補助金の概要及び監査対象の抽出状況

#### 1 県単独補助金の概要

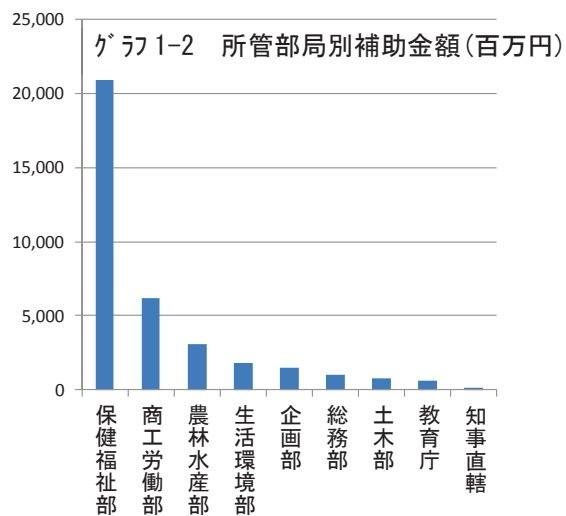
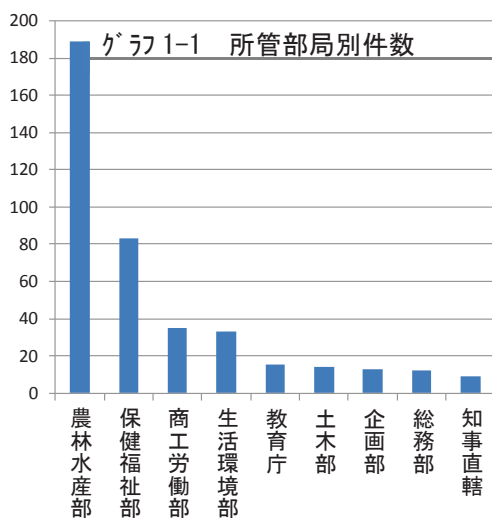
平成26年度の県単独補助金は403件、金額にして36,073,555千円となっている。

各部局における補助金については、表2に示したとおり、件数では、農林水産部が189件(46.9%)と最も多く、次いで保健福祉部が83件(20.6%)となっている。

また、金額では保健福祉部が20,931,425千円(58.0%)と最も多く、次いで商工労働部が6,185,537千円(17.2%)、農林水産部が3,077,953千円(8.5%)の順となっている。

表2 所管部局別補助金

所管部局等名	件数	構成比	補助金額(千円)	構成比
知事直轄	9	2.2%	146,596	0.4%
総務部	12	3.0%	1,017,049	2.8%
企画部	13	3.2%	1,512,811	4.2%
生活環境部	33	8.2%	1,778,774	4.9%
保健福祉部	83	20.6%	20,931,425	58.0%
商工労働部	35	8.7%	6,185,537	17.2%
農林水産部	189	46.9%	3,077,953	8.5%
土木部	14	3.5%	807,133	2.3%
知事部局計	388	96.3%	35,457,278	98.3%
企業局	0	0.0%	0	0.0%
病院局	0	0.0%	0	0.0%
教育庁	15	3.7%	616,277	1.7%
県警本部	0	0.0%	0	0.0%
合計	403	100.0%	36,073,555	100.0%



## 2 監査対象の抽出状況

抽出した 56 件の各部局別の件数、補助金額等は表 3 のとおりである。

件数では保健福祉部が 16 件(28.6%)と多く、次いで農林水産部が 14 件(25.0%)となっている。

また、金額では商工労働部が 855,111 千円(51.4%)と最も多く、次いで農林水産部が 266,700 千円(16.0%)、保健福祉部が 226,410 千円(13.6%)の順となっている。

なお、56 件の補助金の所管課、補助金の名称等は表 4 のとおりである。この中には、自主財源として平成 20 年度に創設され、平成 25 年度から 5 年間期間を延長した茨城県森林湖沼環境税を財源とする基金事業から抽出した 3 件が含まれる。

表3 所管部局別補助金抽出状況

所管部局等名	件数	構成比	補助金額(千円)	構成比
知事直轄	3	5.3%	18,563	1.1%
総務部	3	5.3%	169,016	10.2%
企画部	3	5.3%	77,576	4.7%
生活環境部	5	9.0%	29,034	1.7%
保健福祉部	16	28.6%	226,410	13.6%
商工労働部	10	17.9%	855,111	51.4%
農林水産部	14	25.0%	266,700	16.0%
土木部	0	0.0%	0	0.0%
知事部局計	54	96.4%	1,642,410	98.7%
企業局	0	0.0%	0	0.0%
病院局	0	0.0%	0	0.0%
教育庁	2	3.6%	21,832	1.3%
県警本部	0	0.0%	0	0.0%
合計	56	100.0%	1,664,242	100.0%

表4 行政監査実施補助金一覧

所管部局 カッコ内:補助事業数	所管課	番号	補助金の名称 (※)は茨城県森林湖沼環境税を財源とする補助金	補助金額 (千円)
知事直轄 (3)	女性青少年課	1	青少年育成協会運営費補助	15,614
		2	茨城県青少年相談員連絡協議会事業費補助金	1,667
	国際課	3	在ブラジル茨城県人会補助金	1,282
総務部 (3)	総務課	4	私立高等学校等退職手当助成金補助金	163,704
		5	準学校法人立外国人学校運営費補助金	1,602
		6	私立専修学校各種学校イメージアップ推進事業費補助金	3,710
企画部 (3)	企画課	7	地方バス路線等支援事業費(バス運行対策費補助)	66,195
		8	らくらく乗り降りバス普及促進事業費	3,500
生活環境部 (5)	科学技術振興課	9	(一財)茨城県科学技術振興財団事業費補助金	7,881
	生活文化課	10	文化団体育成補助金	3,988
	環境対策課	11	涸沼流域水質浄化対策事業費補助金	1,545
	環境対策課・霞ヶ浦環境科学センター	12	市民活動支援事業費補助金(※)	4,785
保健福祉部 (16)	消防安全課	13	(公財)茨城県消防協会運営費補助金	12,860
	原子力安全対策課	14	(公社)茨城原子力協議会補助金	5,856
	福祉指導課	15	地区民生委員児童委員協議会活動支援費	13,928
		16	茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金	18,749
	医療対策課	17	看護師等養成所運営費補助金	12,958
		18	茨城県肝炎医療連携体制推進事業費補助金	2,500
	保健予防課	19	研修等業務指導事業補助金	4,910
		20	地域がんセンター運営費補助金	42,000
	子ども家庭課	21	事業所内託児施設整備費補助金	2,172
	長寿福祉課	22	茨城わくわくセンター運営費補助金	37,961
		23	戦没者遺族等援護事業費補助金	4,300
	障害福祉課	24	茨城県社会福祉事業団運営支援費補助金	52,107
		25	茨城県心身障害児(者)福祉事業補助金	7,858
	薬務課	26	心身障害児(者)福祉活動支援費補助金	6,668
27		茨城県薬剤師会事業補助金	6,717	
生活衛生課	28	臓器移植コーディネーター設置事業補助	4,700	
	29	食品衛生自主管理体制整備事業	6,819	
	30	「ハサップ」普及促進事業	2,063	
商工労働部 (10)	産業技術課	31	茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金(いばらき知的財産戦略推進事業)	17,069
		32	茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業テクノエキスパート派遣事業)	22,893
		33	茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業受発注拡大支援事業)	47,605
	中小企業課	34	茨城県運輸事業振興助成補助金	497,347
		35	商工会連合会職員設置費等補助金	120,061
		36	茨城県中小企業団体中央会中小企業連携組織対策事業費補助金	121,041
	観光物産課	37	(一社)茨城県観光物産協会運営支援事業補助金	16,515
	労働政策課	38	茨城県労働者福祉協議会補助金	8,500
39		メンタルヘルス支援事業補助金	3,000	
職業能力開発課	40	茨城県技能士会連合会事業費補助金	1,080	
農林水産部 (14)	産地振興課	41	農業用プラスチック適正処理対策事業費補助	21,950
		42	いばらきの園芸活性化体制整備事業	16,592
	販売流通課	43	茨城県産米ブランド確立事業	5,528
		44	県産牛生産情報公開システム確立事業	1,160
	畜産課	45	畜産経営指導体制円滑化推進事業費補助	18,025
		46	経営構造対策推進事業費補助金	8,250
	農業経営課	47	新しい農業担い手確保育成推進事業費補助金	11,002
		48	茨城県緑化運動推進事業費補助金	6,183
	林政課	49	森林・林業体験学習促進事業(子どもの森づくり推進事業)補助金(※)	6,000
		50	いばらき木づかい環境整備事業費補助金(※)	4,975
	林政課・県央農林事務所	51	県単造林事業補助金	1,943
林業課・県北農林事務所	52	茨城県栽培漁業事業費補助金	9,486	
水産振興課	53	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	148,746	
農村計画課	54	(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会補助金	6,860	
教育庁 (2)	生涯学習課	55	社会教育関係団体補助金	1,400
	保健体育課	56	茨城県中学校体育連盟補助金	20,432
計			(36機関 56補助金)	1,664,242

## 第4 監査の結果及び意見

### 1 総括意見

地方公共団体の財務制度において、補助金は客観的に「公益上必要がある場合」でなければ支出できないとされている(地方自治法第232条の2)。

今回の行政監査では、平成26年度に交付された県単独補助金403件から56件の補助金を抽出して、前述した5つの着眼点(P2参照)に基づき、監査を実施した。

その結果、補助金交付要項(以下「要項」)や交付事務手続等について、34件の補助金において改善又は検討を要する事項が51件あった。

県単独補助金の交付が適切で、かつ効果的に行われるよう、内部チェック機能の再点検等による執行体制の強化を図るとともに、補助事業者に対する指導・助言を適宜行うなど、引き続き県単独補助金の適正化に努めるべきである。

#### (1) 要項等の適正な整備について

##### ア 補助対象事業等の明確で分かりやすい規定(9件)

要項における補助対象事業等の規定に明確性に欠ける例があった。

要項は、制定し周知することによって、補助事業者等に対する補助金交付の約款としての性格を帯びるため、補助金交付の目的、補助事業者、補助対象事業、補助要件等を明示する必要があるため、要項においてこれらを明確で分かりやすく規定するよう努められたい。

##### イ 取下期限の明記(12件)

要項等に茨城県補助金等交付規則(昭和36年茨城県規則第67号。以下「規則」)第8条第1項に規定する取下期限を定めていない例があった。

規則に規定する申請の取下げは、申請者が交付決定の内容又は交付決定に付された条件に不服がある場合になされるものである。

そのため、補助事業の円滑な実施を確保する上で取下期限の明記は重要であり、要項等で取下げができる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。

#### ◎茨城県補助金等交付規則 抜粋(申請の取下げ)

第8条 補助金等の交付の申請をした者は、前条の規定による通知((注)交付決定の通知)を受領した場合において、当該通知に係る補助金等の交付の決定の内容又はこれに付された条件に不服があるときは、知事が別に定める期日までに、申請の取下げをすることができる。



## (2) 適正な交付事務手続について

### ア 年度当初の交付決定に向けた事前準備 (16 件)

年度当初から補助対象事業に着手する補助金の交付決定について、遅延が生じていた例があった。

これらの中には、要項の付則において、要項制定の日から遡って4月1日を適用日とすると規定したものがあつた。これは補助対象事業の着手と整合を図る必要があつたためと思われるが、このような規定は適切とはいえない。

そのため、年度当初から補助対象事業に着手する補助金については、予算成立後、速やかに要項の策定等事前準備を行い、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。

### イ 交付決定の迅速化 (3 件)

交付申請に対して交付決定が迅速さに欠け遅延していた例があつた。

交付決定は、補助事業者に補助金を交付することを確約するものであり、交付決定の遅延は、補助事業者の事業の執行や資金計画などに影響するものである。

そのことを踏まえ、交付決定について、迅速に事務を進めるよう努められたい。

## (3) 補助対象の適切な選定について

補助対象事業の実施に当たり、補助金の性質・目的等により補助事業者を公募等により選定する補助金が、今回対象とした56件のうち6件あり、事業目的に沿って事業者が適切に選定されていることが確認された。今後とも引き続き、補助対象の選定について補助金の目的に則して努められたい。

## (4) 事業実績の把握について (6 件)

実績報告書において補助対象経費が不明確なものが5件あつた。

実績報告書において補助対象経費が不明確な例として、実績報告書に補助対象経費の詳細な明細がないものや実績報告書に添付すべき一部の書類が未提出のものがあつた。

実績報告書は、交付申請の事業計画に基づき、補助対象事業を実施したことの報告であり、補助金の額の確定や是正措置の指示にもつながるものである。

そのため、実績報告書の作成に当たっては、所管課は十分にチェック機能を果たすとともに、事業実施内容の適確な表記はもちろん、補助対象経費の内訳の記載についても、事業内容の明確性が担保されるよう指導に努められたい。

また、実績報告書の提出について、要項で定める提出期限から1か月を過ぎて提出されていた例があつた。

補助金は、実績報告書の内容を審査して額を確定し交付することから、実績

報告書の提出は、事業完了後速やかになされるべきである。

そのため、所管課は補助金の額の速やかな確定に努めるとともに、補助事業者においても提出期限を遵守するよう努められたい。

#### (5) 事業の適確な検証について

補助対象事業の効果等が検証されているかどうか、①要項所定の補助金の趣旨に則り事業が行われているか、②目標を設定しているか、③事業完了後の目標の達成状況を把握しているか、④目標達成状況に対してどのような評価をしているかなどについて、監査を実施した。

その結果、適確に検証がなされており、措置を求める事項はなかった。

今後とも事業の効果を見極めながら、PDCA（Plan-Do-Check-Action）の視点に立って、事業の検証に努められたい。

## 2 個別事業の結果及び意見

### (1) 補助金交付要項等について

#### ア 補助対象事業等を明確かつ分かりやすく規定すべき補助金

- |    |   |
|----|---|
| 18 | 茨城県肝炎医療連携体制推進事業費補助金（保健予防課）                    |
| 31 | 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金（いばらき知的財産戦略推進事業）（産業技術課）    |
| 32 | 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金（中小企業テクノエキスパート派遣事業）（産業技術課） |
| 33 | 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金（中小企業受発注拡大支援事業）（産業技術課）     |
| 37 | （一社）茨城県観光物産協会運営支援事業補助金（観光物産課）                 |

補助対象事業について、補助の趣旨、補助対象経費、補助率又は限度額を規定しているが、事業内容は類推できるが明確に示されていなかった。

しかし、交付申請書に添付された事業実施計画書に具体的に示されていたため、事業の実施には支障はみられなかった。

今後は、要項において補助対象事業の内容を明確にするよう努められたい。

23	戦没者遺族等援護事業費補助金（長寿福祉課）
----	-----------------------

補助金の交付に当たっては、補助対象経費については要項に規定すべきとしているが、補助対象経費の規定がなかった。

交付申請書に添付された事業費所要額調書に具体的に示されており、事業の実施には支障はみられなかった。

今後は、要項においても補助対象経費を明確にするよう努められたい。

24	茨城県社会福祉事業団運営支援費補助金（障害福祉課）
----	---------------------------

要項において、補助対象事業として「事業団運営費（人件費、事務費）」と定めており、その内容が明確でないため、補助事業者の恣意により実施されかねないことはもちろん、所管課と補助事業者との間で事業内容に齟齬が生じかねない。

今後は、要項において具体的に明記されたい。

41	農業用プラスチック適正処理対策事業費補助（産地振興課）
----	-----------------------------

農業用使用済塩化ビニール回収事業について、補助対象経費の算出根拠となる単価が要項に明記されていなかった。

実績報告書によると、交付申請書で使用された単価で事業が実施されていたので、事業実施は適切であったが、今後は、本事業の積算単価を要項で明記するよう努められたい。

54	（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会補助金（農地整備課）
----	-----------------------------

補助対象経費が要項に明記されていないにもかかわらず、補助目的に沿って慣行により人件費に対して補助を行っていた。

交付申請書類で対象経費が人件費であることは確認できたが、今後は、要項においてもその内容を明記し、補助の対象範囲を明確にするよう検討されたい。

## イ 取下期限を規定すべき補助金

- |    |                             |
|----|-----------------------------|
| 10 | 文化団体育成補助金（生活文化課）            |
| 11 | 涸沼流域水質浄化対策事業費補助金（環境対策課）     |
| 13 | （公財）茨城県消防協会運営費補助金（消防安全課）    |
| 14 | （公社）茨城原子力協議会補助金（原子力安全対策課）   |
| 15 | 地区民生委員児童委員協議会活動支援費（福祉指導課）   |
| 16 | 茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金（医療対策課）  |
| 19 | 研修等業務指導事業補助金（保健予防課）         |
| 24 | 茨城県社会福祉事業団運営支援費補助金（障害福祉課）   |
| 38 | 茨城県労働者福祉協議会補助金（労働政策課）       |
| 54 | （公財）那珂川沿岸土地改良基金協会補助金（農地整備課） |
| 55 | 社会教育関係団体補助金（生涯学習課）          |
| 56 | 茨城県中学校体育連盟補助金（保健体育課）        |

要項等に規則第8条第1項に規定する取下期限を定めていなかった。

規則に規定する申請の取下げは、申請者が交付決定の内容又は交付決定に付された条件に不服がある場合になされるものである。

そのため、補助事業の円滑な実施を確保する上で取下期限の明記は重要であり、要項等で取下げができる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。

## ウ 要項の速やかな通知が求められる補助金

- |    |   |
|----|---|
| 31 | 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金（いばらき知的財産戦略推進事業）（産業技術課）    |
| 32 | 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金（中小企業テクノエキスパート派遣事業）（産業技術課） |
| 33 | 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金（中小企業受発注拡大支援事業）（産業技術課）     |

補助事業者に対して要項を正式に通知をしていなかった。

補助事業者は、要項（公文書としての）を確認することによって補助事業の内容や実施方法について十分に検討し、実施体制を整えることになる。

このため、補助事業者が補助金の交付の趣旨や目的に沿って十分な準備ができるよう、今後は、所管課は要項制定後速やかな通知に努められたい。

## (2) 補助金交付事務手続について

### ア 年度当初の交付決定に向けた事前準備をすべき補助金

- |    |                             |
|----|-----------------------------|
| 11 | 涸沼流域水質浄化対策事業費補助金（環境対策課）     |
| 14 | （公社）茨城原子力協議会補助金（原子力安全対策課）   |
| 18 | 茨城県肝炎医療連携体制推進事業費補助金（保健予防課）  |
| 20 | 地域がんセンター運営費補助金（保健予防課）       |
| 23 | 戦没者遺族等援護事業費補助金（長寿福祉課）       |
| 27 | 茨城県薬剤師会事業補助金（薬務課）           |
| 29 | 食品衛生自主管理体制整備事業（生活衛生課）       |
| 30 | 「ハサップ」普及促進事業（生活衛生課）         |
| 38 | 茨城県労働者福祉協議会補助金（労働政策課）       |
| 39 | メンタルヘルス支援事業補助金（労働政策課）       |
| 41 | 農業用プラスチック適正処理対策事業費補助（産地振興課） |
| 43 | 茨城県産米ブランド確立事業（販売流通課）        |
| 44 | 県産牛生産情報公開システム確立事業（畜産課）      |
| 45 | 畜産経営指導体制円滑化推進事業費補助（畜産課）     |
| 48 | 茨城県緑化運動推進事業費補助金（林政課）        |
| 54 | （公財）那珂川沿岸土地改良基金協会補助金（農地整備課） |

年度当初から補助対象事業に着手する補助金の交付決定について、遅延が生じていた。

これらの中には、交付決定の遅延を糊塗するため、要項の付則において要項制定の日から遡って4月1日を適用日とすると規定したものがあつた。これは補助対象事業の着手と整合を図る必要もあつたためと思われるが、このような規定は適切とはいえない。

そのため、年度当初から補助対象事業に着手する補助金については、予算成立後、要項の策定等事前準備を行い、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。

### イ 交付申請に対して迅速な交付決定をすべき補助金

- |    |                                     |
|----|-------------------------------------|
| 24 | 茨城県社会福祉事業団運営支援費補助金（障害福祉課）           |
| 49 | 森林・林業体験学習促進事業（子どもの森づくり推進事業）補助金（林政課） |
| 51 | 県単造林事業補助金（林業課・県北農林事務所）              |

交付申請に対して交付決定が迅速さに欠け遅延していた。

交付決定の遅延は、補助事業者の事業の執行や資金計画などに影響を及ぼしかねないので、今後は、交付決定について、迅速に事務を進めるよう努められたい。

### ウ 交付申請書に改善が求められる補助金

- |    |                        |
|----|------------------------|
| 35 | 商工会連合会職員設置費等補助金（中小企業課） |
|----|------------------------|

交付申請書について、補助対象経費のうち旅費、指導事務費、調査研究費及び指導事業費の使途の明細が記載されていなかった。使途の明細が不詳であることは、事業の実現性を疑わざるを得ない。

補助事業者に対する調査により事業の実施は適正に行われていることが確認されたが、今後は、所管課において十分なチェック機能を果たすとともに、これらの明細について記載するよう指導されたい。

## エ 概算払申請に関し改善が求められる補助金

### 37 (一社)茨城県観光物産協会運営支援事業補助金(観光物産課)

概算払については、交付決定後には支出可能ではあるが、要項で規定する概算払を必要とする事由が概算払申請書に記載されていなかった。

今後は、概算払申請書に必要な理由を明記するよう指導されたい。

## (3) 事業実績の把握について

### 34 茨城県運輸事業振興助成補助金(中小企業課)

### 50 いばらき木づかい環境整備事業費補助金(林政課・県央農林事務所)

実績報告書について、要項で定められた書類の一部が添付されていなかったが、関係書類により事業内容を確認した。

実績報告書に添付を求める書類は、補助対象事業が目的どおり完了したことを確認するために必要なものとして要項で定めたものである。

今後は、所管課において十分なチェック機能を果たすとともに、実績報告書に必要な書類を添付するよう指導されたい。

### 35 商工会連合会職員設置費等補助金(中小企業課)

実績報告書に、補助対象経費のうち旅費、指導事務費及び指導事業費の使途の明細が記載されていなかった。

補助事業者に対する調査により事業の実施は適正に行われていることを確認したが、今後は、所管課において十分なチェック機能を果たすとともに、これらの明細について記載するよう指導されたい。

### 36 茨城県中小企業団体中央会中小企業連携組織対策事業費補助金(中小企業課)

要項には補助対象経費が明記されていたが、実績報告書に補助対象経費のうち、指導員・職員設置費及び事務庁費の記載がなされていなかった。

変更承認申請書の添付書類により事業の適正な実施を確認した。

今後は、所管課において十分なチェック機能を果たすとともに、実績報告書にこれらを記載するよう指導されたい。

### 38 茨城県労働者福祉協議会補助金(労働政策課)

補助事業者は、実績報告書においては、補助対象経費を「事業費」としていたが、補助事業者の決算書(正味財産増減計算書内訳表)においては、補助金全額を「管理費」として支出していた。

今後は、決算書において補助対象経費を「事業費」として計上するよう指導されたい。

### 50 いばらき木づかい環境整備事業費補助金(林政課・県央農林事務所)

実績報告書について、平成26年9月24日の事業完了に対して平成26年11月25日に提出されており、要項で事業完了後30日以内に提出すべきと定められた期限を超えていた。

今後は、所管課において十分なチェック機能を果たすとともに、実績報告書を要項所定の期限内に提出するよう指導されたい。

### 3 補助金別の監査結果一覧

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
1 青少年育成協会運営費補助 (女性青少年課)	運営費補助	<p>【目的】 県民総ぐるみで青少年健全育成を推進する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県青少年育成協会 事業費:15,731千円, 補助金額:15,614千円 事業内容:事務局職員の設置 補助率:定額 開始年度:S42, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
2 茨城県青少年相談員連絡協議会事業費補助金 (女性青少年課)	事業費補助	<p>【目的】 青少年の健全育成及び非行防止等の推進を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:茨城県青少年相談員連絡協議会 間接補助事業者:水戸市長 外39事業者 事業費:2,539千円, 補助金額:1,667千円 事業内容:青少年の健全育成に協力する店に対する訪問活動 補助率:1店舗当たり570円 開始年度:S40, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
3 在ブラジル茨城県人会補助金 (国際課)	事業費補助	<p>【目的】 茨城出身のブラジル移住者援護の観点から、現地の県人会活動や組織強化への支援を行い、移住者及びその子孫と県との交流促進、情報交換を進めて茨城とブラジルの架け橋になってもらう。また、事業の成果を県民に周知することにより、県民の国際理解と国際協力の推進を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:在ブラジル茨城県人会 事業費:3,609千円, 補助金額:1,282千円 事業内容:・現地における県人との相互連絡及び母県事情の啓発 ・県人の動向調査及び会誌、名簿等の作成 ・県人の定着援護及び指導 ・県との相互連絡及び情報提供 ・日本語教育普及活動 補助率:定額 開始年度:S36, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
4 私立高等学校等退職手当助成金補助金 (総務課)	事業費補助	<p>【目的】 (公社)茨城県私学教育振興会に対して補助を行い、同法人における退職手当助成金交付事業の円滑な実施を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県私学教育振興会 事業費:800,000千円, 補助金額:163,704千円 事業内容:退職手当助成金の交付 補助率:給与年額の23/1,000 開始年度:S52, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
5 準学校法人立 外国人学校運営 費補助金 (総務課)	運営費補助	<p>【目的】 学校教育法第134条に規定する各種学校であり、日本の学校教育に類する教育を行っている茨城朝鮮初中高級学校の教育条件の維持及び向上並びに在学する児童生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(学)茨城朝鮮学園 事業費:39,000千円, 補助金額:1,602千円 事業内容:外国人学校の運営 補助率:生徒1人当たり 初級部 44千円, 中級部 46千円 開始年度:S56, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
6 私立専修学校 各種学校イメージ アップ推進事 業費補助金 (総務課)	事業費補助	<p>【目的】 県内に設置されている私立専修学校・各種学校を会員とする(一社)茨城県専修学校各種学校連合会の育成強化を図り、専修学校・各種学校の振興を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(一社)茨城県専修学校各種学校連合会 間接補助事業者:白土ドレスメーカー専門学校 外10事業者 事業費:5,698千円, 補助金額:3,710千円 事業内容:・「就職支援講座」開催 ・学校要覧作成 ・専修学校・各種学校イメージアップ 推進講座の実施 補助率:定額 開始年度:S58, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
7 地方バス路線 等支援事業費 (バス運行対策 費補助) (企画課)	事業費補助	<p>【目的】 地域に必要な広域的・幹線的なバス路線の運行の維持を図り、地域住民の福祉を確保する。</p> <p>補助概要 補助事業者:日立電鉄交通サービス(株) 外3事業者 事業費:869,010千円, 補助金額:66,195千円 事業内容:運行欠損額(経常費用-経常収入) の一部を補助 補助率:1/2, 平均乗車密度5人未満の系統 は1/4 開始年度:H13, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)



補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
8 らくらく乗り降りバス普及促進事業費 (企画課)	施設設備補助	<p>【目的】 乗合バス事業者が取り組む、超低床ノンステップバスの導入を支援し、バリアフリー化を促進することにより、子どもや妊婦、高齢者等の移動にやさしい環境を整備する。</p> <p>補助概要 補助事業者：・日立電鉄交通サービス(株) ・関東鉄道(株) 事業費：104,736千円、補助金額：3,500千円 事業内容：ノンステップバス購入費の一部を補助 補助率：1/4(限度額 新車700千円、中古車500千円) 開始年度：H16, 終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)
9 (一財)茨城県科学技術振興財団事業費補助金 (科学技術振興課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 (一財)茨城県科学技術振興財団が行っている、研究開発奨励事業、科学技術振興事業に必要な経費の一部を補助することにより、県内の科学技術の振興を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：(一財)茨城県科学技術振興財団 事業費：29,933千円、補助金額：7,881千円 事業内容：・研究開発奨励事業 (江崎玲於奈賞,つくば賞,つくば奨励賞) ・科学技術振興事業(人件費等) 補助率：・研究開発奨励事業2,310千円以内 ・科学技術振興事業6,307千円以内 開始年度：H元, 終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)
10 文化団体育成補助金 (生活文化課)	事業費補助	<p>【目的】 県内の文化振興に貢献する事業を主たる目的として活動する団体に対し、その事業に要する経費の一部を補助し、県民文化の発展に寄与する。</p> <p>補助概要 補助事業者：・茨城文化団体連合 ・茨城県ユネスコ連絡協議会 間接補助事業者：茨城県美術展覧会 外8事業者 事業費：17,223千円、補助金額：3,988千円 事業内容：茨城文化団体連合美術展の開催等 (会場費, 印刷製本費等) 補助率：定額 開始年度：S42, 終了年度：未定</p>	○			○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
11 湖沼流域水質浄化対策事業費補助金 (環境対策課)	事業費補助	<p>【目的】 クリーンアップひぬまネットワークが行う広報啓発活動や水質浄化活動を通して、水質浄化に対する流域住民の意識高揚を図り、流域に住む一人ひとりが自主的に湖沼の水質浄化に取り組むことができるような地域づくりを目指す。</p> <p>補助概要 補助事業者:クリーンアップひぬまネットワーク 間接補助事業者:笠間市家庭雑排水対策協議会 外8事業者 事業費:4,141千円, 補助金額:1,545千円 事業内容:・ひぬま流域クリーン作戦 ・環境フォーラムの開催 ・広報誌の発行 ・水質浄化キャンペーン 等 補助率:1/2以内 開始年度:H13, 終了年度:未定</p>	○	○		<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p> <p>○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p>
12 市民活動支援事業費補助金 (環境対策課・霞ヶ浦環境科学センター)	事業費補助	<p>【目的】 水環境保全などの活動に取り組む市民団体等への支援を通して、県民の環境保全意識の高揚と活動を促進することにより、県内の湖沼及び河川等の環境の保全を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:東の辻二部町内会 外24事業者 事業費:4,785千円, 補助金額:4,785千円 事業内容:県内における湖沼, 河川, 湧水, ため池, 水路の水環境保全, 水環境学習, ヨシ帯保全 補助率:10/10 開始年度:H21, 終了年度:H29</p>				(措置を求める事項なし)
13 (公財)茨城県消防協会運営費補助金 (消防安全課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 消防団等の消防施設の充実強化の支援、消防防災技術の向上、地域連携の強化、消防団・職員の士気の高揚、消防防災思想の普及及び広報活動等の各種事業を実施している(公財)茨城県消防協会に対し、予算の範囲内において補助金を交付することを通じ、県民の生命、身体及び財産を災害から保護し、地域社会の健全な発展を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)茨城県消防協会 間接補助事業者:水戸市消防団 外38事業者 事業費:13,078千円, 補助金額:12,860千円 事業内容:・事務局職員の設置 ・消防団等活動 補助率:10/10 事業費6,207千円(市町村負担金と同額程度) 開始年度:S35, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p>

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
14 (公社)茨城原子力協議会補助金 (原子力安全対策課)	運営費補助	<p>【目的】 広く県民に放射線の基礎知識と原子力の安全等に関する幅広い知識の普及と啓発を図るとともに、原子力防災対策の強化を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城原子力協議会 事業費:5,856千円, 補助金額:5,856千円 事業内容:原子力の安全等に関する知識の普及啓発 補助率:10/10 開始年度:H5, 終了年度:未定</p>	○	○		<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は, 要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p> <p>○交付決定について遅延が生じていた。 今後は, 年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p>
15 地区民生委員児童委員協議会活動支援費 (福祉指導課)	事業費補助	<p>【目的】 地域の課題やニーズに応じた民生委員協議会及び民生委員・児童委員の活動を行う。</p> <p>補助概要 補助事業者:水戸市中央地区民生委員児童委員協議会 外140事業者 事業費:13,928千円, 補助金額:13,928千円 事業内容:研究協議, 情報資料とりまとめ等 補助率:民生委員1人当たり2,660円 開始年度:H4, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は, 要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p>
16 茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金 (医療対策課)	その他	<p>【目的】 救急車で搬送される救急患者の診療に当たって生じる未回収医療費を補てんすることによって, 医療機関の経営を安定させ, 救急医療システムの維持・確保を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:総合病院土浦協同病院 外31事業者 事業費:22,955千円, 補助金額:18,749千円 事業内容:救急搬送患者に対する未収金の補てん 補助率:10/10 開始年度:S53, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は, 要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p>

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
17 看護師等養成所運営費補助金 (医療対策課)	運営費補助	<p>【目的】 保健師助産師看護師法に基づき指定を受けた看護職員の学校又は養成所における教育内容の向上を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:厚生農業協同組合連合会 事業費:298,575千円, 補助金額:12,958千円 事業内容:土浦協同病院附属看護専門学校の運営に必要な経費 補助率:基準額A×調整率+基準額B 基準額A:生徒, 養成所1か所当たり, 専任教員増員分 基準額B:新任看護教員研修事業:340千円/人 看護教員養成講習会参加促進事業:147千円/人 事務職員分 開始年度:S45, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
18 茨城県肝炎医療連携体制推進事業費補助金 (保健予防課)	事業費補助	<p>【目的】 地域において肝炎患者が良質かつ適切な医療を受けられるようにする。</p> <p>補助概要 補助事業者:(一社)茨城県医師会 間接補助事業者:石岡市医師会病院 外2事業者 事業費:2,500千円, 補助金額:2,500千円 事業内容:・普及啓発事業 ・市郡医師会とのネットワーク会議開催 ・肝炎教室, 相談会及び研修会の開催 補助率:定額 開始年度:H20, 終了年度:未定</p>	○	○		<p>○要項に, 補助対象事業の内容が明記されていなかった。 今後は, 補助対象事業の内容を明確にするよう努められたい。</p> <p>○要項の制定及び交付決定について遅延が生じていた。 今後は, 年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p>
19 研修等業務指導事業補助金 (保健予防課)	運営費補助	<p>【目的】 管理栄養士・栄養士を対象とする各種研修や県民を対象とする普及事業等を実施するに当たっての業務遂行の指導を行うほか, (公社)茨城県栄養士会の育成を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県栄養士会 事業費:4,939千円, 補助金額:4,910千円 事業内容:事務局職員の設置 補助率:定額 開始年度:H13, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は, 要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p>

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要件等	交付事務手続	事業実績把握	
20 地域がんセンター運営費補助金 (保健予防課)	事業費補助	<p>【目的】 茨城県地域がんセンターの診療機能の向上を図り、県民に対し質の高いがん医療を提供する。</p> <p>補助概要 補助事業者：茨城県地域がんセンター (総合病院土浦協同病院 外2事業者) 事業費：264,702千円、補助金額：42,000千円 事業内容：・放射線診断医の設置 ・放射線治療医の設置 ・病理専門医の設置 補助率：定額 開始年度：H7, 終了年度：未定</p>		○		○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。
21 事業所内託児施設整備費補助金 (子ども家庭課)	施設設備補助	<p>【目的】 子育て支援に積極的に取り組む中小企業者を支援し、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：(医)輝峰会 事業費：4,365千円、補助金額：2,172千円 事業内容：事業所内託児施設の建築費、 工事費等 補助率：400万円以内(1/2以内) 開始年度：H21, 終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)
22 茨城わくわくセンター運営費補助金 (長寿福祉課)	運営費補助	<p>【目的】 高齢者の生きがいと健康づくりを総合的に支援し、明るい長寿社会づくり推進のための啓蒙普及を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：(社福)茨城県社会福祉協議会 事業費：37,961千円、補助金額：37,961千円 事業内容：・センター長及び協議会職員の設置 ・センターの管理運営費 ・「わくわくライフ」発行費用 補助率：10/10 開始年度：H2, 終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)
23 戦没者遺族等援護事業費補助金 (長寿福祉課)	事業費補助	<p>【目的】 戦没者遺族等に対する援護を積極的に推進する。</p> <p>補助概要 補助事業者：(一財)茨城県遺族連合会 事業費：6,262千円、補助金額：4,300千円 事業内容：・遺族会の運営事業費(会議費等) ・会員への援護活動費(会議費等) ・広報活動費 ・「茨城の塔」維持管理費 ・戦没者の父母・妻への特別給付金 請求支援(研修費) 補助率：定額 開始年度：S51, 終了年度：未定</p>	○	○		○要項に、補助対象経費の規定が明記されていなかった。 今後は、補助対象経費を明確にするよう努められたい。 ○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
24 茨城県社会福祉事業団運営支援費補助金 (障害福祉課)	運営費補助	<p>【目的】 社会福祉法第22条の規定に基づき設立した(社福)茨城県社会福祉事業団の運営を支援する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(社福)茨城県社会福祉事業団 事業費:58,023千円, 補助金額:52,107千円 事業内容:・役員及び事務局職員の設置 ・一般事務費 補助率:定額 開始年度:S39, 終了年度:未定</p>	○	○	○	<p>○要項において, 補助対象事業の内容が明確でない。 今後は, 要項に具体的に明記されたい。</p> <p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は, 要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p> <p>○交付申請に対して交付決定が迅速さに欠け遅延していた。 今後は, 迅速に事務を進めるよう努められたい。</p>
25 茨城県心身障害児(者)福祉事業補助金 (障害福祉課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 心身障害児(者)の福祉の向上のための事業を振興するため, 茨城県肢体不自由児協会の活動を支援する。</p> <p>補助概要 補助事業者:茨城県肢体不自由児協会 事業費:8,471千円, 補助金額:7,858千円 事業内容:・事務局職員の設置 ・社会啓発・研修事業等運営費 ・在宅心身障害児(者)ふれあい事業(バス借上料等) 補助率:定額 開始年度:S54, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
26 心身障害児(者)福祉活動支援費補助金 (障害福祉課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 心身障害児(者)福祉活動を振興するため, (一社)茨城県心身障害者福祉協会の活動を支援する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(一社)茨城県心身障害者福祉協会 事業費:16,205千円, 補助金額:6,668千円 事業内容:・事務局職員の設置 ・福祉の店事務局の設置 ・福祉の店「ハーネス」運営費(賃金等) 補助率:1/2 開始年度:H3, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
27 茨城県薬剤師会事業補助金 (薬務課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 医療機関等に対して正確かつ迅速に医薬品についての情報を提供するほか、県民に対して医薬品についての正しい知識の普及啓発を行う「くすりの相談室」事業等の円滑な遂行を図り、医薬品等による健康被害を未然に防止し、適正使用を推進する。</p> <p>補助概要 補助事業者：(公社)茨城県薬剤師会 事業費：6,717千円、補助金額：6,717千円 事業内容：・薬事情報室運営費 ・役員の設置 補助率：定額 開始年度：S54, 終了年度：未定</p>		○		○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。
28 臓器移植コーディネーター設置事業補助 (薬務課)	事業費補助	<p>【目的】 地域において移植医療が一般の医療と同様に普及定着することにより、臓器移植によってしか回復が見込めない患者に対し、十分な治療の機会を提供する。</p> <p>補助概要 補助事業者：(独)国立病院機構水戸医療センター 事業費：4,891千円、補助金額：4,700千円 事業内容：移植コーディネーターの設置 補助率：定額 開始年度：H10, 終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)
29 食品衛生自主管理体制整備事業 (生活衛生課)	運営費補助	<p>【目的】 (公社)茨城県食品衛生協会に対する県の委託事業等の執行体制を整備することにより、同法人が実施する食品関連事業者の自主管理強化事業を促進し、食の安全・安心の確保を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：(公社)茨城県食品衛生協会 事業費：6,819千円、補助金額：6,819千円 事業内容：役員の設置 補助率：10/10 開始年度：H元, 終了年度：未定</p>		○		○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。
30 「ハサップ」普及促進事業 (生活衛生課)	事業費補助	<p>【目的】 (公社)茨城県食品衛生協会が中小の営業者に対しハサップ(HACCP)の導入を図り、それを核として広く食品業界へハサップを普及し、食品関連事業者の自主管理強化事業を発展させ、安全・安心な食品の流通を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：(公社)茨城県食品衛生協会 事業費：4,130千円、補助金額：2,063千円 事業内容：・専門技術員の設置 ・ハサップの普及促進啓発 補助率：1/2 開始年度：H11, 終了年度：未定</p>		○		○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
31 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金(いばらき知的財産戦略推進事業) (産業技術課)	事業費補助	<p>【目的】 県内中小企業が保有する技術や発明等の知的財産を保護し、また、大学等の開放特許の活用を促進することで、中小企業の知的財産の適切な運用を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)茨城県中小企業振興公社 事業費:17,313千円, 補助金額:17,069千円 事業内容:・知的所有権センター職員の設置 ・事務費(消耗品費, 通信運搬費, 使用料賃借料等) 補助率:10/10 開始年度:H9, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に、補助対象事業の内容が明記されていなかった。 今後は、補助対象事業の内容を明確にするよう努められたい。</p> <p>○補助対象事業者に対して要項を正式に通知していなかった。 今後は、要項制定後速やかな通知に努められたい。</p>
32 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業テクノエキスパート派遣事業) (産業技術課)	事業費補助	<p>【目的】 中小企業が抱える技術的な課題(加工技術や生産効率などの向上, 新製品・新技術の開発, ISOなどの規格取得など)を解決することで、中小企業のものづくり基盤技術の高度化, 新製品・新技術開発等を支援・促進し、競争力のある中小企業を育成する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)茨城県中小企業振興公社 事業費:29,400千円, 補助金額:22,893千円 事業内容:・中小企業テクノエキスパート派遣 ・旅費, 通信費等 補助率:・2/3(専門家の謝金及び旅費) ・経費の全額(専門家の謝金及び旅費以外) 開始年度:H8, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に、補助対象事業の内容が明記されていなかった。 今後は、補助対象事業の内容を明確にするよう努められたい。</p> <p>○補助対象事業者に対して要項を正式に通知していなかった。 今後は、要項制定後速やかな通知に努められたい。</p>
33 茨城県中小企業経営資源強化対策費補助金(中小企業受発注拡大支援事業) (産業技術課)	事業費補助	<p>【目的】 下請取引あつ旋事業を通して県内中小企業の受注量を確保することにより、取引先の多角化や販路拡大の支援を通して県内中小企業の経営の安定化を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)茨城県中小企業振興公社 事業費:47,698千円, 補助金額:47,605千円 事業内容:受注企業の訪問, あつ旋等や展示会及び商談会の企画・準備等を行う職員の設置 補助率:10/10 開始年度:S43, 終了年度:未定</p>	○			<p>○要項に、補助対象事業の内容が明記されていなかった。 今後は、補助対象事業の内容を明確にするよう努められたい。</p> <p>○補助対象事業者に対して要項を正式に通知していなかった。 今後は、要項制定後速やかな通知に努められたい。</p>



補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
34 茨城県運輸事業振興助成補助金 (中小企業課)	事業費補助	<p>【目的】 軽油引取税の税率について特例が設けられていることが軽油を燃料とする自動車を用いて行われる運輸事業に与える影響に鑑み、当該事業に係る費用の上昇の抑制及び輸送力の確保に資し、もって県民の生活の利便性の向上及び地球温暖化対策の推進に寄与する。</p> <p>補助概要 補助事業者：・(一社)茨城県バス協会 ・(一社)茨城県トラック協会 事業費：497,347千円、補助金額：497,347千円 事業内容：・旅客・貨物輸送の安全確保 (委託料、補助金等) ・サービス改善向上 (委託料、補助金等) ・公害防止等の環境保全 (補助金等) ・共同施設整備(運営費等)等 補助率：定額 開始年度：S51、終了年度：未定</p>			○	○実績報告書について、要項で定められた書類の一部が添付されていなかった。 今後は、実績報告書に必要な書類を添付するよう指導されたい。
35 商工会連合会職員設置費等補助金 (中小企業課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 県内43商工会の指導連絡団体である茨城県商工会連合会に対して、商工会指導員等の人件費及び指導事業費を助成することにより、県内小規模事業者の持続的な発展を図り、もって県内経済の発展に資する。</p> <p>補助概要 補助事業者：茨城県商工会連合会 事業費：162,095千円、補助金額：120,061千円 事業内容：・商工会指導員等の設置 ・指導事業費(旅費、事務費等) 補助率：定額 開始年度：S45、終了年度：未定</p>		○	○	○交付申請書について、補助対象経費のうち旅費、指導事務費、調査研究費及び指導事業費の使途の明細が記載されていなかった。 今後は、これらの明細について記載するよう指導されたい。  ○実績報告書に、補助対象経費のうち旅費、指導事務費及び指導事業費の使途の明細が記載されていなかった。 今後は、これらの明細について記載するよう指導されたい。
36 茨城県中小企業団体中央会中小企業連携組織対策事業費補助金 (中小企業課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 茨城県中小企業団体中央会が行う組合等の設立支援や運営支援を推進することにより、中小企業の振興を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：茨城県中小企業団体中央会 事業費：150,011千円、補助金額：121,041千円 事業内容：・指導員、事務局職員の設置 ・組合等に対する支援(研修会、講習会の開催等) ・調査研究 補助率：定額 開始年度：S32、終了年度：未定</p>			○	○実績報告書に補助対象経費のうち、指導員・職員設置費及び事務庁費の記載がなされていなかった。 今後は、実績報告書にこれらを記載するよう指導されたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
37 (一社)茨城県観光物産協会 運営支援事業補助金 (観光物産課)	運営費補助	<p>【目的】 本県の観光事業の活性化及び県産品の販路を拡大し、地域の振興を図るため、本県観光宣伝の実務上の担い手である(一社)茨城県観光物産協会の体制強化を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(一社)茨城県観光物産協会 事業費:17,226千円, 補助金額:16,515千円 事業内容:役員及び事務局職員の設置 補助率:10/10 開始年度:S30, 終了年度:未定</p>	○	○		<p>○要項に、補助対象事業の内容が明記されていなかった。 今後は、補助対象事業の内容を明確にするよう努められたい。</p> <p>○要項で規定する概算払を必要とする事由が記載されていなかった。 今後は、概算払申請書には、必要とする事由を必ず明記するよう指導されたい。</p>
38 茨城県労働者福祉協議会補助金 (労働政策課)	事業費補助	<p>【目的】 労働者及びその家族のための福祉活動を推進する労働福祉団体の活動に対して助成することにより、労働者の経済的、社会的地位の向上を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(一社)茨城県労働者福祉協議会 事業費:60,154千円, 補助金額:8,500千円 事業内容:・機関誌発行費 ・研修、セミナー開催関係費 ・文化福祉活動助成 補助率:1/2以内(限度額8,500千円) 開始年度:S39, 終了年度:未定</p>	○	○	○	<p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p> <p>○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p> <p>○補助事業者は、実績報告書においては、補助対象経費を「事業費」としていたが、補助事業者の決算書(正味財産増減計算書内訳表)においては、補助金全額を「管理費」として支出していた。 今後は、決算書において補助対象経費を事業費として計上するよう指導されたい。</p>
39 メンタルヘルス支援事業補助金 (労働政策課)	事業費補助	<p>【目的】 こころの悩みに対するカウンセリング等を行う法人の活動を助成することにより、勤労者及びその家族のこころの健康対策を推進する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)茨城カウンセリングセンター 事業費:40,035千円, 補助金額:3,000千円 事業内容:カウンセリング等に係る人件費、報償費、通信費等 補助率:1/3以内(限度額3,000千円) 開始年度:H5, 終了年度:未定</p>		○		<p>○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p>

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
40 茨城県技能士会連合会事業費補助金 (職業能力開発課)	事業費補助	<p>【目的】 技能祭等を通じた技能者育成、啓発活動を行い、技能者の社会的地位の向上と将来の技能者の確保と若年者のものづくり離れを解消する。</p> <p>補助概要 補助事業者：茨城県技能士会連合会 事業費：5,552千円、補助金額：1,080千円 事業内容：・技能祭、職業能力開発促進大会開催 ・技能向上講習会開催、ものづくり教育の実施 ・技能尊重気運向上のための広報等</p> <p>補助率：定額 開始年度：H12、終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)
41 農業用プラスチック適正処理対策事業費補助 (産地振興課)	事業費補助	<p>【目的】 施設園芸等に伴い排出される使用済プラスチックの回収及び処理を推進するとともに、使用済プラスチック適正処理の啓発指導を行うことにより、農村環境の保全と施設園芸等の発展を目指す。</p> <p>補助概要 補助事業者：(公社)茨城県農林振興公社 事業費：218,034千円、補助金額：21,950千円 事業内容：・農業用プラスチック処理再生対策事業(会議費等) ・農業用使用済塩化ビニール回収事業(委託料) ・農業用ポリエチレン回収事業(委託料)</p> <p>補助率：・1/3(回収事業) ・定額(回収事業以外) 開始年度：S45、終了年度：未定</p>	○	○		<p>○農業用使用済塩化ビニール回収事業について、補助対象経費の算出根拠となる単価が要項に明記されていなかった。 今後は、要項に単価を明記するよう努められたい。</p> <p>○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p>
42 いばらきの園芸活性化体制整備事業 (産地振興課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 任意組合を含めた全県的な園芸の振興を図るとともに、銘柄産地や小規模ながら特徴のある産地の育成・活性化を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者：(公社)茨城県農林振興公社 事業費：16,592千円、補助金額：16,592千円 事業内容：・園芸振興運営事業(人件費) ・いばらきの園芸活性化対策事業 園芸団体組織強化事業(研修会費用) 品目別振興対策協議会運営事業(会議開催費用) 園芸振興・産地表彰事業(表彰費用) 果樹産地総合推進対策事業(研究会開催費用)</p> <p>補助率：・10/10(人件費) ・定額(人件費以外) 開始年度：H14、終了年度：未定</p>				(措置を求める事項なし)

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
43 茨城県産米ブランド確立事業 (販売流通課)	事業費補助	<p>【目的】 ふくまるやコシヒカリ等、茨城県産米のイメージアップと販売力の強化を図り、ブランドを確立する。</p> <p>補助概要 補助事業者：茨城県産米銘柄化協議会 (構成組織：全農いばらき 外5者) 事業費：16,585千円，補助金額：5,528千円 事業内容：キャンペーン，広報宣伝，普及拡大に係る費用の一部 補助率：1/3以内 開始年度：H2，終了年度：未定</p>		○		○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。
44 県産牛生産情報公開システム確立事業 (畜産課)	事業費補助	<p>【目的】 「常陸牛」を始めとする県産牛を広く消費者に知ってもらうために、インターネット上で飼養管理情報を積極的に提供することにより、「顔の見えるブランド」として販路拡大につなげる。</p> <p>補助概要 補助事業者：(株)茨城県中央食肉公社 事業費：2,463千円，補助金額：1,160千円 事業内容：・生産履歴等のデータベース構築(データ集計費用) ・パネル等による実証展示(ティッシュ製作費用) 補助率：1/2以内 開始年度：H16，終了年度：未定</p>		○		○要項の制定及び交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。
45 畜産経営指導体制円滑化推進事業費補助 (畜産課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 畜産経営の安定的発展を促進するため、(公社)茨城県畜産協会の組織体制を強化するとともに、畜産コンサルタントを設置し経営支援や家畜改良支援、情報発信など畜産生産者への支援を行う。</p> <p>補助概要 補助事業者：(公社)茨城県畜産協会 事業費：49,831千円，補助金額：18,025千円 事業内容：・畜産経営指導体制円滑化事業費(情報誌編集発行費用，家畜改良支援費用，経営安定対策事業費用) ・畜産経営改善技術指導事業費(畜産コンサルタント人件費) ・役員の設置 補助率：・1/2以内(畜産経営指導体制円滑化事業費) ・1/3以内(畜産経営改善技術指導事業費) ・定額(役員の設置) 開始年度：S39，終了年度：未定</p>		○		○要項の制定及び交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
46 経営構造対策推進事業費補助金 (農業経営課)	事業費補助	<p>【目的】 新規就農者、さらなる経営発展を目指す農業者など多様な農業経営体を育成・確保することを目的として実施する経営体育成支援事業の円滑かつ適正な実施、事業実施後の成果目標の確実な発現及び過去に経営構造対策事業等で整備した施設・機械等の効率的かつ安定的な経営を確保する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県農林振興公社 事業費:8,250千円, 補助金額:8,250千円 事業内容:・経営構造コンダクターの設置 ・経営体育成に係る事業の点検評価 ・経営体育成に係る調査分析, 指導及び助言 補助率:定額 開始年度:H12, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
47 新しい農業担い手確保育成推進事業費補助金 (農業経営課)	事業費補助	<p>【目的】 就農啓発活動, 就農相談, 就農後のフォローアップ等を実施し, 就農希望者の本県への定着促進を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県農林振興公社 事業費:12,734千円, 補助金額:11,002千円 事業内容:・就農支援に係る会議・研修会の開催 ・就農相談活動の実施 ・就農啓発活動の実施 ・役員及び事務局職員の設置 補助率:定額 開始年度:H18, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
48 茨城県緑化運動推進事業費補助金 (林政課)	事業費補助 運営費補助	<p>【目的】 緑の募金及び緑化思想の普及・啓発等の事業を実施している緑化推進委員会の運営補助を行うことにより事業活動の強化を図るとともに, 緑の少年団の活動を支援し, 次代を担う子どもたちの人や社会を愛する心を育む。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県緑化推進機構 間接補助事業者:水戸市 外40市町村 事業費:6,183千円, 補助金額:6,183千円 事業内容:・県緑化推進委員会の運営支援 ・緑の少年団育成支援(事務職員の配置, 緑の少年団活動費) 補助率:定額 開始年度:H23, 終了年度:未定</p>		○		○交付決定について遅延が生じていた。 今後は, 年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
49 森林・林業体験学習促進事業 (子どもの森づくり推進事業)補助金 (林政課)	事業費補助	<p>【目的】 次代を担う子どもたちが、森林での自然観察や体験活動を通して、人々の生活や環境と森林との関係について理解と関心を深めることができるよう、学校内やその近隣に森林について学ぶことが出来る環境を整備する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公社)茨城県緑化推進機構 間接補助事業者:茨城町立青葉中学校 外11事業者 事業費:6,000千円, 補助金額:6,000千円 事業内容:・森林環境教育の拠点となる森林の整備 ・森林環境学習を推進するための環境整備 補助率:定額 開始年度:H20, 終了年度:H29</p>		○		○交付申請に対して交付決定が迅速さに欠け遅延していた。 今後は、迅速に事務を進めるよう努められたい。
50 いばらき木づかい環境整備事業費補助金 (林政課・県央農林事務所)	施設設備補助	<p>【目的】 地域材の需要拡大を図り、県民が木に触れる機会を創出することによって、木の良さや木材利用の意義について普及啓発を促進する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(学)はなの学園 外1事業者 事業費:7,165千円, 補助金額:4,975千円 事業内容:県産木材を活用した木製品の導入、 県産木材を活用した公共施設の 木造化・木質化 補助率:・7/10(木製品導入支援) ・9/10(木造公共施設等整備) 開始年度:H20, 終了年度:H29</p>		○	○	○実績報告書について、要項で定められた書類の一部が添付されていなかった。 今後は、実績報告書に必要な書類を添付するよう指導されたい。 ○実績報告書について、要項で定められた期限を超えて提出されていた。 今後は、期限内に提出するよう指導されたい。
51 県単造林事業補助金 (林業課・県北農林事務所)	事業費補助	<p>【目的】 民有林の安定的な林業経営基盤の強化を図り、山村経済の振興と森林の有する国土の保全、水源のかん養等の公益的機能の高度発揮を促進し、長期的視点に立って森林資源の質的充実等を計画的に推進する。</p> <p>補助概要 補助事業者:北茨城市森林組合 外5事業者 事業費:4,856千円, 補助金額:1,943千円 事業内容:森林の整備(人工造林, 下刈り, 枝打ち, 除・間伐等)に要する経費 補助率:4/10 開始年度:S21頃, 終了年度:未定</p>		○		○交付申請に対して交付決定が迅速さに欠け遅延していた。 今後は、迅速に事務を進めるよう努められたい。

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
52 茨城県栽培漁業事業費補助金 (水産振興課)	運営費補助	<p>【目的】 (公財)茨城県栽培漁業協会に対し運営費の補助を行うことにより、県栽培基本計画に基づく種苗生産や技術開発に安定的に取り組む体制を整備し、水産業の振興を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)茨城県栽培漁業協会 事業費:9,486千円, 補助金額:9,486千円 事業内容:・役員の設置 ・栽培漁業センター総務管理費 補助率:10/10以内 開始年度:H7, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
53 土地改良施設維持管理適正化事業補助金 (農村計画課)	事業費補助	<p>【目的】 土地改良区等による施設整備補修のための資金を造成し、定期的な整備補修を実施し、土地改良区等の施設管理意識の昂揚を図るとともに、土地改良施設の機能の保持と耐用年数を確保する。</p> <p>補助概要 補助事業者:茨城県土地改良事業団体連合会 事業費:495,820千円, 補助金額:148,746千円 事業内容:土地改良施設維持管理適正化事業(事業実施に要する経費(事務費を除く)) 補助率:30%以内 開始年度:S52, 終了年度:未定</p>				(措置を求める事項なし)
54 (公財)那珂川沿岸土地改良基金協会補助金 (農地整備課)	運営費補助	<p>【目的】 国営那珂川沿岸農業水利事業の推進を担う(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会に対し補助を行うことにより、事業の円滑な推進と事業効果の早期実現に資する。</p> <p>補助概要 補助事業者:(公財)那珂川沿岸土地改良基金協会 事業費:6,860千円, 補助金額:6,860千円 事業内容:・営農活動施策推進事業(人件費) ・土地改良推進対策事業(人件費) ・事業母体強化育成対策事業(人件費) 補助率:定額 開始年度:H13, 終了年度:未定</p>	○	○	○	<p>○補助対象経費が要項に明記されていないにもかかわらず、人件費に対して補助を行っていた。 今後は、要項においてもその内容を明記し、補助の対象範囲を明確にするよう検討されたい。</p> <p>○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。</p> <p>○交付決定について遅延が生じていた。 今後は、年度当初に交付決定・事業実施ができるよう努められたい。</p>

補助金名称 (所管課)	事業区分	事業内容	事項別分類			改善又は検討を要する事項
			交付要項等	交付事務手続	事業実績把握	
55 社会教育関係団体補助金 (生涯学習課)	事業費補助	<p>【目的】 社会教育関係団体の活動を活性化させることで、茨城県の社会教育の推進を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:茨城県地域女性団体連絡会 外6事業者 事業費:15,667千円, 補助金額:1,400千円 事業内容:社会教育振興事業の実施 補助率:定額 開始年度:S55, 終了年度:未定</p>	○			○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。
56 茨城県中学校体育連盟補助金 (保健体育課)	事業費補助	<p>【目的】 中学校における競技力の向上と体育・スポーツ活動の振興を図る。</p> <p>補助概要 補助事業者:茨城県中学校体育連盟 事業費:27,063千円, 補助金額:20,432千円 事業内容:・事業費 県新人体育大会運営費 (会場使用料) 5地区新人体育大会運営費補助 (会場使用料) ・派遣費 関東中学校体育大会に参加する選手等の派遣経費 全国中学校体育大会に参加する選手等の派遣経費 補助率:定額 開始年度:S45, 終了年度:未定</p>	○			○要項に申請取下期限が明記されていなかった。 今後は、要項等で取下げできる期限を定めて申請者に明示するよう努められたい。
件数 合計			24	21	6	
			51			